

海外量子政策調査 ～グローバル量子技術エコシステム～のご紹介

2024年7月26日

一般社団法人 量子技術による新産業創出協議会 (Q-STAR)

代表理事 島田 太郎






Q-STARが目指す量子産業エコシステム (強化すべき活動)

Q-STARが考える量子エコシステム

2030年に約1,000万人が量子技術を使用できる社会を目指し、「活動方針2030」に基づきエコシステム構築に向け実行中

Q-STAR 活動方針 2030

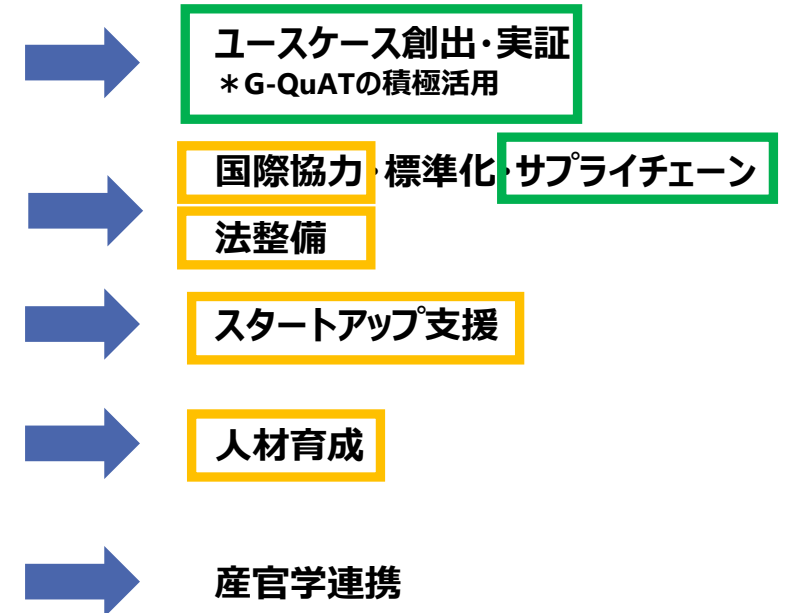
中期方針として2030年に向け推進、産業化観点でのフォローアップを2024年から開始


- 1 量子技術を意識せず使用できる社会の構築を目指します** ^{10%}
2030年に主要先進国で人口の5-10%、日本では約1,000万人が量子技術を使用できる社会を目指します
- 2 量子産業化のグローバル化を推進します** 
国際協調によって量子技術の産業化を加速させます
- 3 量子技術の適用による新たなビジネス機会の創出を支援します** 
量子ベンダー、ユーザー双方のベンチャー企業の市場参画を支援し、量子産業のすそ野を拡大します
- 4 量子産業化のための人材育成や情報発信を広く行います** 
量子技術の産業化に向けて量子及び関連分野人材の育成／人材確保プログラムを策定します
また量子技術の社会実装と産業創出が未来社会に不可欠であることを国内外へ広めていきます
- 5 産業化へ向けた産官学の連携を促進します** 
産官学連携の場の構築をQ-STARが提案し、諸外国を含めたQuantum United（産官学参加型によるグローバル産業化活動）を実現します


©2024 Q-STAR, Quantum Strategic Industry Alliance for Revolution



<エコシステムの要素>



 : 日本の強みを活かし、継続強化すべき活動

 : 今回調査結果から特に強化すべき活動

エコシステム構築に向けたQ-STAR活動および政府への要望事項

海外量子政策調査結果から特に強化すべき活動

| Q-STARの今後の活動 | | 政府への要望事項 |
|-------------------|---|---|
| ユースケース/ テストベッド | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 量子インスパイアードの海外向けPR推進 ✓ スマートシティ・SDGs等に寄与するユースケースの創出 ✓ G-QuATの多様な古典・量子ハイブリッド環境活用し多数のユースケース実証、ベンチマーク化促進 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ ユーザーが利用しやすいテストベッド整備と継続的な運用コスト確保 ✓ 量子センシング・デバイス・マテリアルのテストベッド整備 ✓ 政府機関がアーリーアダプターとなり活用促進 |
| サプライチェーン | <ul style="list-style-type: none"> ✓ QRAMIを応用した量子関連のサプライチェーンマップを作成 ✓ グローバルで統一した情報の活用による国内・海外双方の量子企業の国際交流を活性化 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバルサプライチェーン構築・産業化に向けG-QuAT活動への継続支援 ✓ 量子センシング・デバイス・マテリアルのテストベッド整備 |
| スタートアップ 支援 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 学生を支援対象に加え、スタートアップ予備軍の裾野拡大 ✓ 海外VCとのマッチングによる国内企業の海外進出サポート | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 官民ファンドによる資金提供 ✓ 国内外のVC投資を促すため支援策検討（ビジネス化を促進する企業への税制優遇等） ✓ 海外との相互Delegationに対する支援 |
| 国際協力 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ ICQIA連携の推進 ✓ EU・UKワークショップによる連携強化 ✓ 他有志国（韓国・台湾・オーストラリアなど）との連携促進 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 有志国における各国政府間パートナーシップ強化（多国間・二国間協定の推進） |
| 人材 育成 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 産学からの教育プログラムへの参加促進（量子外人材含む） ✓ スキル認定制度立上げによる量子人材の登用の拡大、底上げ | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教育プログラムの早期策定・運用 ✓ 海外人材交流や取込に向けたグローバルネットワーク構築の推進 |
| 法整備 (輸出管理) | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府と連携し、世界各地域の政府やコンソーシアムとの議論を通じた共通ルール化 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 各国法調査（対象国、法制の洗い出し）支援 |

END

